

令和8年8月7日

石巻市議会議長 奥 山 浩 幸 殿

会 派 名 新燈石巻

代表者氏名 会長 後 藤 兼 位

調 査 報 告 書

調査した概要は次のとおりであります。

記

- 1 調 査 者 氏 名 後藤兼位、高橋憲悦、我妻久美子、谷祐輔
- 2 調 査 期 間 令和8年7月26日から
令和8年7月29日まで 4日間
- 3 調査地及び調査内容
 - (1) 和歌山県太地町
 - ・海の記憶を地域ブランドに変えるまちづくりについて
 - (2) 和歌山県田辺市
 - ・たなべ未来創造塾による地域課題解決や人材育成について
 - (3) 大阪府和泉市
 - ・こどもまんなかセンターを中心とした子ども・子育て支援について

4 目 的

- (1) 和歌山県太地町
 - ・海の記憶を地域ブランドに変えるまちづくりについて

太地町では、捕鯨の歴史と文化を町の中心的なアイデンティティとして捉え、くじらの博物館、森浦湾、国際鯨類施設、道の駅、史跡、町並み等を相互に結びながら、「くじらと海のエコミュージアム太地」の実現を目指している。

くじらを観光資源として消費するだけでなく、文化の継承、鯨類の飼育・研究、学校教育、国内外との交流、産業振興、住民の誇りの形成までを一つの長期的なまちづくりとして捉える考え方を調査するとともに、太地町立くじらの博物館とおしかホエールランド

の姉妹館提携を、共同研究、人材交流、教育旅行等へ発展させる可能性を検討し、本市、特に牡鹿地域における地域づくりの参考とする。

（２）和歌山県田辺市

- ・たなべ未来創造塾による地域課題解決や人材育成について

田辺市では、人口減少や若者流出、空き家、担い手不足、生活サービスの維持などの地域課題に対し、行政が補助金や単発事業で対応するだけでなく、地域事業者が自らの本業や強みを生かして課題解決型のビジネスを生み出す人材育成に取り組んでいる。

「たなべ未来創造塾」は、行政・大学・金融機関等が連携し、受講者の発掘から事業構想、発表、実行までを伴走する仕組みである。若者定住を単に「地域に残ってもらう」施策として捉えるのではなく、一度 地域外へ出た若者が将来戻る理由や、地域と関わり続ける接点をつくる「若者環流」の視点も含め、その運営手法と成果、行政職員の役割を調査し、本市における人材育成・産業振興・若者施策の参考とする。

（３）大阪府和泉市

- ・こどもまんなかセンターを中心とした子ども・子育て支援について

和泉市では、令和６年４月に、母子保健を担う「子育て世代包括支援センター」と児童福祉を担う「子ども家庭総合支援拠点」を一体化した「和泉市こどもまんなかセンター」を設置し、妊産婦、子ども、子育て家庭に対する切れ目のない相談・支援を進めている。

単に相談窓口の名称を一本化するのではなく、母子保健、児童福祉、教育、地域の支援機関等がどのように情報と役割をつなぎ、支援が必要な家庭を早期に把握し、継続的な支援へ結び付けるのかを調査する。併せて、「和泉市こどもまんなか計画」における子どもの権利・意見の尊重、若者期までを含めた支援、地域の居場所や相談資源との連携等を把握し、石巻市における子ども・若者支援体制の充実に資することを目的とする。

５ 調 査 概 要

（１）和歌山県太地町

- ・海の記憶を地域ブランドに変えるまちづくりについて

■太地町の取組の全体像

太地町は、捕鯨の歴史と文化を町の中心的なアイデンティティとして位置づけ、くじらの博物館、森浦湾、国際鯨類施設、道の駅、史跡、町並みなどを相互に結び、「くじらと海のエコミュージアム太地」という将来像の下でまちづくりを進めている。視察では、くじらを単なる観光素材として扱うのではなく、町の形成、仕事、食文化、祭り、信仰、人々の記憶に関わる存在として捉え、歴史・研究・教育・観光・産業を一つの物語としてつなぐ考え方について説明を受けた。

特に特徴的であったのは、個別施設の整備を目的化せず、町全体の価値を高める長期的な

構想の中に、博物館、研究施設、海、景観、地域の暮らしを位置づけている点である。来訪者に町を「点」ではなく「面」で体験してもらうことに加え、住民自身が地域の価値を再認識し、次世代へ語り継ぐことも重視されていた。

■30年のまちづくり構想とエコミュージアム

太地町では、まちづくりは短期間で完成するものではなく、長い時間をかけて施設、景観、研究機能、人材、交流を整えていく必要があるとの考えから、長期の将来像を先に置き、各年度の事業をその方向へ積み重ねてきた。構想の意義は、全てを一度に整備することではなく、駅、道の駅、博物館、森浦湾、研究施設等の個別事業がバラバラにならないよう、町として進む方向を共有することにある。

また、エコミュージアムについては、大きな建物の中に資料を集約するのではなく、地域に残る自然、景観、産業、暮らし、記憶、人材そのものを展示物・学習資源として捉え、町を歩くことで理解できるようにする考え方が示された。くじらの博物館を中心施設としつつ、史跡や町並み、海、捕鯨に関わる場所、道の駅などを結ぶことで、滞在時間や地域内消費の拡大だけでなく、地域の誇りの形成にもつなげようとしている。

■くじらの博物館と研究機能

くじらの博物館は、観光施設であると同時に、鯨類に関する資料の収集・保存、展示、飼育、研究、教育普及を担う専門機関であり、約1,000点に及ぶ資料を有する町の中核施設として位置づけられている。来館者数だけで価値を測るのではなく、学術的な蓄積、飼育技術、人材育成、学校との連携、外部研究者の受入れなど、複数の成果を持つ施設として考える必要性が示された。

一方で、施設の老朽化、展示更新、専門人材の確保、安定財源、研究成果の分かりやすい発信などは継続的な課題とされている。特に専門性の維持には、学芸員・飼育員・研究者が経験を蓄積し、次世代へ技術を引き継げる環境が欠かせないとの視点があった。

さらに、国際鯨類施設には一般財団法人日本鯨類研究所の太地事務所が入り、町内に研究者が滞在し、資料や飼育現場へアクセスできる環境が整えられている。研究施設の誘致は建物整備そのものではなく、研究者や学生の滞在、宿泊・交流、学校教育への還元など、新たな人の流れと学びを生むことに意味があるとの説明であった。

■森浦湾鯨の海計画

森浦湾鯨の海計画は、湾の自然環境を生かし、鯨類を半自然環境下で飼育するとともに、研究、観光、体験、教育を展開する構想である。湾内の環境整備、遊歩道やデッキ等の整備、鯨類の飼育・繁殖研究、ブルーツーリズムなどを一体的に構想し、施設の中で鯨類を見るだけでなく、海そのものを学びと体験の場にすることを目指している。

一方で、自然環境での飼育には、水質、台風、個体管理、漁業との調整、安全対策、維持管理費等の課題が伴うことから、観光的な期待だけで進めるのではなく、専門的な管理体制と段階的な検証が必要であることも確認した。

■教育・次世代継承と観光・産業への接続

地域文化を次世代へ引き継ぐ上では、子どもたちを単なる見学者にせず、地域について調べ、聞き取り、発表し、案内する側にすることが重要との考えが示された。博物館、学校、漁業者、地域住民が連携して地域固有の教材をつくり、捕鯨文化についても、歴史、食、資源管理、動物福祉、国際的な議論等を含めて学ぶことで、子どもたちが根拠を持って自分の考えを説明できる教育につなげることが求められている。

観光面では、くじらの博物館への来館だけで終わらず、町内周遊、体験、飲食、物販、宿泊へ波及させることを意識している。道の駅たいじや体験型観光との接続、鯨食文化を歴史・資源 利用・調理法・暮らしと一体で伝える取組など、地域内での滞在時間と消費を増やす視点が重視されていた。

■おしかホエールランドとの姉妹館提携

太地町立くじらの博物館と石巻市のおしかホエールランドとの姉妹館提携は、両地域が持つ捕鯨文化と資料を未来へつなぐ重要な出発点である。太地町は沿岸捕鯨、牡鹿地域は近代捕鯨や捕鯨基地としての歴史など、それぞれ異なる蓄積を持っており、比較することで双方の地域文化をより立体的に伝える可能性がある。

提携については、企画展示や資料貸借だけでなく、共同研究、学芸員・飼育職員の交流、子ども同士のオンライン交流、教育旅行、食文化の記録、デジタルアーカイブ、災害時の資料保全協力などへ段階的に発展させる余地があるとの視点が示されており、姉妹館という関係を実際の交流事業へつなげていくことが重要と感じた。

■質問と回答・意見交換の要旨

問 首長の任期や単年度予算を超える30年規模の構想を、財源が限られる中でどのように継続していくのか。

答 長期構想を計画に位置づけ、全てを一度に整備するのではなく、目に見える事業を少しずつ積み上げ、住民や関係者が町の進む方向を共有していくことが重要であるとの趣旨であった。

問 森浦湾の自然環境を活用した鯨類の飼育・研究を進める上で、どのような課題が想定されるか。

答 水質、台風、個体管理、漁業との調整、安全対策、維持管理費など複数の課題があり、観光的な期待だけでなく、専門的な管理体制と段階的な検証が必要であるとの趣旨であった。

問 研究機能や博物館の専門性を、地域住民や子どもたちにどのように還元していくべきか。

答 研究成果が住民から見えにくい場合は施設への理解も広がりにくいいため、公開講座、子ども向け授業、研究成果の展示、地域事業者との共同開発など、専門的な研究を町民の利益へ反映する仕組みが重要との意見交換となった。



（２）和歌山県田辺市

- ・ たなべ未来創造塾による地域課題解決や人材育成について

■ 田辺市の概況

田辺市は、人口減少、少子高齢化、若者の転出、公共交通や生活インフラの維持、社会保障費の増大などを課題としている。一方で、熊野古道と「みなべ・田辺の梅システム」という世界的な価値を持つ地域資源をはじめ、熊野本宮大社、龍神温泉、湯の峰温泉、梅・柑橘・紀州備長炭など多様な地域資源を有している。

視察では、こうした資源を外部からの集客や一過性のイベントにとどめず、地域内で仕事と所得を生み、人口が減少しても暮らし続けられる地域をつくることが重要との説明を受けた。

■ 「たなべ未来創造塾」の基本的な考え方

「たなべ未来創造塾」は、地域課題を行政だけが抱えるのではなく、地域事業者の本業と利益につなげることで継続的に解決していく人材を育成するプログラムである。視察時点で第11期を迎えており、人口減少時代における内発型の地方創生を支える仕組みとして継続されている。

担当者からは、公民館、梅の立ち枯れ対策、商店街・中心市街地などの業務経験を通じ、

行政が税金を使って単発の催事やPRを行うだけでは、地域の担い手や継続する事業が育ちにくいとの問題意識が出发点にあったとの説明があった。人口増加を前提とした施策から、人口が減っても暮らし続けられる地域をつくる施策へと考え方を転換し、大企業の誘致だけではなく、地域の中に「小さなビジネス」を数多く育て、それらをつないでいくことを重視している。

また、地域課題をボランティアや補助事業だけで解決するのではなく、企業の利益と地域価値の双方を生み出す事業として捉える考え方が示された。課題そのものから一律に事業を組み立てるのではなく、「この会社、この人の本業や強みで何ができるか」を起点としている点が特徴である。

■受講者の発掘と講座設計

○対象は、地域で既に事業を営む人や新規事業・第二創業を考える人など。公募を待つだけではなく、業種や地域内のつながりを見ながら、行政側が「動きそうな人」を見つけて個別に声をかける。

○講座は、音声記録上では全14回程度、1回約3時間との説明があり、一方通行の講義だけではなく、対話・ディスカッション・演習を組み合わせる。

○受講者は、自社の現状や将来リスクを整理した上で、自社の技術、設備、人脈などの強みと地域課題を結び付ける。小さく試しながら事業性を確かめ、最終的にビジネスプランとして発表し、実行につなげる。

○成果指標は受講者数や講座開催回数ではなく、受講後に実際に行動へ移した割合を重視している。視察では、当初50%以上を目標とし、現在はおおむね7割程度が何らかの実行に移しているとの説明があった。

■産学官金による伴走体制

運営は行政だけで完結せず、大学が学術面、金融機関が事業性・資金面、行政が地域課題・人材・関係者の接続を担う。地元金融機関は講義やヒアリング、事業計画への助言、融資相談等にも関与し、受講中から関係をつくることで、修了後の資金調達の心理的・実務的なハードルを下げている。

行政の役割については、補助金を公募して申請を待つだけではなく、地域で動く可能性のある人を見つけ、大学、金融機関、地域事業者等につなぎ、実行まで伴走することに重点が置かれていた。また、修了後は修了生同士の異業種連携や同窓組織が自走し、新しい事業や地域内協働を生む基盤になっている。

■紹介された主な実践例

○空き家を、ゲストハウス、移住者向けシェアハウス、カフェ・バー等を組み合わせた交流拠点として再生し、観光客、移住者、地域住民が交わる場へ展開した事例。

ワークショップやクラウドファンディングも活用し、周辺のリノベーションや新たな事業へ波及した。

○「梅とウナギは食べ合わせが悪い」という通説を逆手に取り、地域の梅を使った商品や物語をつくることで、既存のウナギ店に新しい価値を加えた事例。

○地域で捕獲されたジビエを料理として提供し、食べ残し等を堆肥化して畑へ戻す循環型レストランの事例。地域課題の解決、地域資源の高付加価値化、若者が働きたいと思える職場づくりを一体化している。

○子育て世代の不安やつながり不足に対し、公園に隣接する空き家等を活用し、子どもを見守りながら保護者が食事や交流を楽しめる居場所と小さな経済活動を組み合わせた事例。

○人口減少やネット通販で市場が縮小する中、スポーツ用品店が競技者、指導者、地域住民のコミュニティをつくり、「物を売る店」から「地域から必要とされる店」へ転換した事例。

■高校生・若者、関係人口への展開

田辺市では、地域課題を解決する事業に挑戦する大人と高校生が出会い、地域の将来や自分自身のプロジェクトを考える機会にも展開している。高校卒業後に進学や就職で地域外へ出ること自体を否定せず、「将来、帰って来ることを選択肢」と感じられる経験をつくることが重要との考えであった。地域で挑戦する大人の姿を若い世代に見せることが、将来のUターンや地域との継続的な関係につながるという視点は、若者定住を「残ってもらおう」施策だけで捉えない点で示唆的であった。

また、都市部企業の人材が地域のリアルな課題に触れ、地域側と協働する研修など、関係人口づくりにも広がっている。地域課題を「外部から支援してもらおう対象」ではなく、地域内外の人材が事業や学びを通じて関わる実証の場として捉えている。

■行政組織・職員の役割

質疑では、たなべ営業室の体制や市長直轄の部署とする意味についても意見交換した。音声記録では担当者を含め7人程度との説明があり、市長直轄であることにより部署横断で動きやすく、地域や企業との関係を継続してつくる上で意味があるとの趣旨であった。

一方、行政職員の専門性と人事異動については、地域・産業の現場を理解し、本人が取り組みたい分野に一定期間特化できる職員配置の必要性が論点となった。田辺市側からは、結局は「人」が重要であり、それが最も難しいこと、1～3年で終わる取組は多いが10年継続することは容易ではないこと、担当職員の熱意だけでなく、大学・金融機関・修了生・地域事業者との関係を積み重ねる必要があるとの説明があった。

■質問と回答

問 若者定住策を、奨学金返済支援や「残ってもらおう」施策だけにせず、一度外へ出ることを応援し、外にいても関わり続け、帰って来る理由をつくる必要がある。地域課題にビジネスの視点を付けて整理する作業を、最初にどのように始めたのか。

答 まず受講者自身の会社・本業の現状と将来を整理する。例えば、建設業であれば、公共

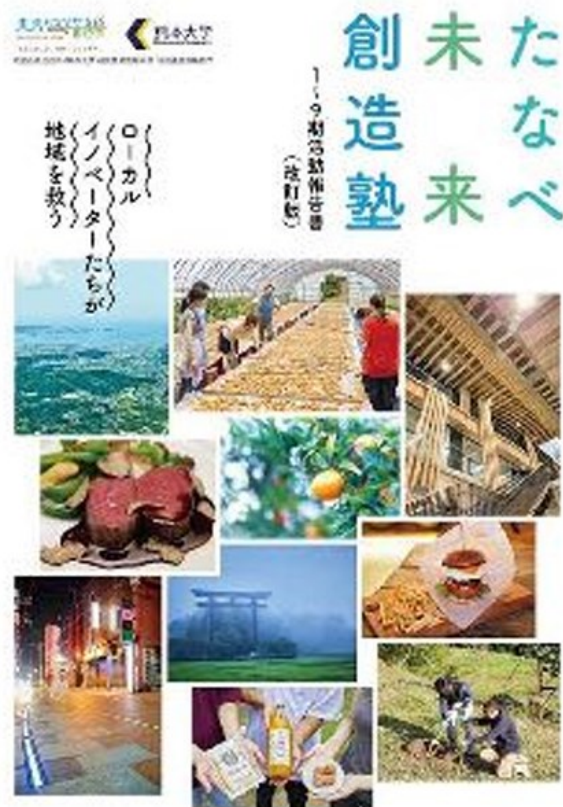
事業が減少する将来に自社がどうなるかを考えた上で、本業の技術、設備、人脈等を使って解決できる地域課題を結び付ける。課題から一律に事業を当てはめるのではなく、本人の本業と主体性を起点に考える。

問 石巻では震災後、外部NPOやまちづくり人材、外部資金を起点とした事業も多かった。地域内発の動きへ転換するためには何から始めるべきか。

答 回答部分是一部聞き取り困難であったが、行政が自ら地域の人材を見つけ、動く職員・地域とのパイプを持つ職員を育て、地域事業者が自分の本業で動く仕組みをつくること重要との趣旨であった。

問 たなべ営業室を市長直轄の部署とすることには、どのような意味があるか。

答 部署横断で動きやすく、地域や企業との関係を継続してつくる上で意味があるとの趣旨であった。



(3) 大阪府和泉市

- ・こどもまんなかセンターを中心とした子ども・子育て支援について

■こどもまんなかセンターの設置と基本的な考え方

和泉市は令和6年4月1日、子どもや妊産婦、子育て家庭への包括的な支援をより一層進めるため、「和泉市こどもまんなかセンター」を設置した。従来、母子保健分野で妊産婦や

乳幼児の健康・子育て相談を担ってきた「子育て世代包括支援センター」と、児童福祉分野で児童虐待や養育支援等を担ってきた「子ども家庭総合支援拠点」の機能を一体に捉え、すべての妊産婦、子ども、子育て家庭を対象に切れ目のない相談・支援を行うことを基本としている。

■一つの建物への集約ではなく、複数拠点が連携する体制

センター機能は一つの施設へ集約する方式ではなく、市役所本庁舎の子育て支援室、保健センター、保健福祉センターの複数拠点到に置かれている。市役所では、主に就学以降の子育て、養育、発達、児童虐待等の相談に社会福祉士や公認心理師等が対応し、保健センター・保健福祉センターでは、妊娠・出産、乳幼児期の健康、発育・発達、子育て等について保健師、管理栄養士、公認心理師等が対応する。

重要なのは「同じ建物にすること」ではなく、相談者から見て支援が途切れないよう、それぞれの専門性をどうつなぐかという運用にある。

■「和泉市こどもまんなか計画」との接続

和泉市は令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とする「和泉市こどもまんなか計画」を策定しており、対象を生まれる前から青年期に至るおおむね39歳までの子ども・若者とその家庭としている。

計画では「こどもの権利とこどもの意見の尊重」を基本方針の一つに置くほか、教育と福祉の連携による予防的支援、児童虐待・貧困等への支援、妊娠期からの相談支援、DXによる利用しやすい子育て支援、困難を抱える若者への切れ目ない支援などを一体的に位置づけている。

■子ども・若者の意見を政策形成につなぐ仕組み

計画策定に当たっては、子ども・若者、子育て当事者、地域住民、支援団体等を対象としたアンケート、ワークショップ、パブリックコメント等を実施している。また、計画の進捗や重要事項を審議する「和泉市こどもまんなか会議」を設け、令和7年度には若者委員の委嘱についても検討が進められている。

意見を一度聴くだけでなく、どのように施策へ反映し、反映できない場合も含めて子ども・若者へ返していくかという循環をつくることが重要な論点となる。

■地域の身近な相談先との接続

和泉市では、こどもまんなかセンターだけですべての相談を抱えるのではなく、地域で身近に相談できる「地域子育て相談機関」との連携も進めている。支援が必要になってから市役所へ来てもらうだけでなく、日常生活に近い場所で不安や困りごとを把握し、必要に応じて専門的支援へつなぐ考え方である。相談支援の入口を複数持ちつつ、中心となる専門機関が支えるネットワーク型の体制は、地域が広い自治体においても参考となる。

■視察で重視した実務上の論点

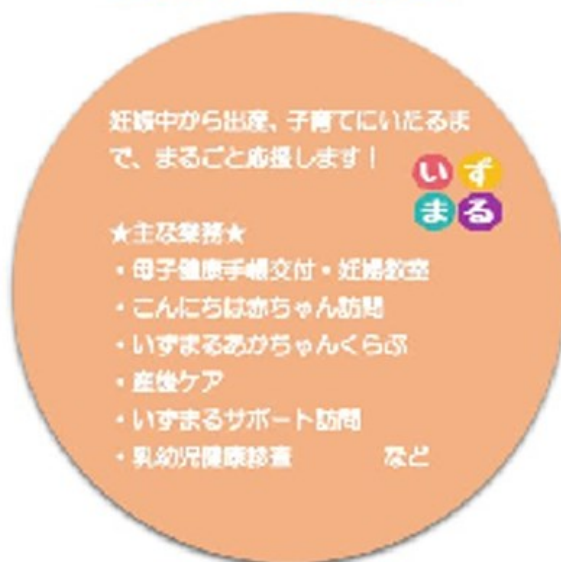
今回の調査では、制度の有無だけではなく、母子保健の「予防」と児童福祉の「介入」という異なる専門文化を実務上どのようにつないでいるか、保護者支援と子ども本人の権利・意向が一致しない場合の判断、来所しない家庭へのアウトリーチ、教育・学校との情報共有、支援機関間の連携とプライバシー保護の両立などを重要な論点として整理した。

また、相談件数の増減だけで成果を判断せず、必要な人が早く支援につながったか、支援が途切れなかったか、本人の意見が支援や施策に反映されたかという視点で評価する必要がある。

こどもまんなかセンターって？

母子保健と児童福祉が連携を深め、一体的に妊産婦、子育て家庭、こどもに寄り添った支援を提供します。気軽に相談ください。

保健センター・保健福祉センター



子育て支援室こども政策担当（市役所内）



6 所 感

（1）和歌山県太地町

- ・海の記憶を地域ブランドに変えるまちづくりについて

今回の視察で最も印象に残ったのは、太地町の強みが個々の施設の豪華さにあるのではなく、「くじら」という明確な軸の下で、町の歴史、観光、研究、教育、産業、景観を一つの物語としてつなごうとしている点である。事業ごとに担当課や予算が異なっても、町として何を残し、何を将来につなげるのかが比較的分かりやすい。

石巻市にも牡鹿地域の捕鯨文化、水産業、震災の経験、金華山、三陸の自然など豊富な資源があるが、それらをもって地域全体を貫く物語として接続する視点は、さらに強める必要があると感じた。

また、文化施設に研究と教育を組み込むことで、地域資源を「過去の遺産」として保存

するだけでなく、研究者や学生の滞在、人材育成、展示更新、新たな商品・産業等へつなげようとしている点は大きな学びであった。

牡鹿地域でも、鯨類だけでなく、海洋環境、資源管理、養殖、食文化、災害史などを組み合わせることで、海とともに生きてきた地域の価値を学術・教育・交流の面から再構成する余地がある。一方、30年規模の長期構想は、長期であること自体が目的ではなく、途中の成果を確認し続ける仕組みが必要である。来館者数だけでなく、共同研究、教育利用、滞行者、地域内消費、町民参加、資料のデジタル化等を継続的に把握することが重要であり、石巻市が長期的な地域構想を描く際にも、将来像と中間成果の双方を市民と共有する視点が必要と感じた。

（２）和歌山県田辺市

・たなべ未来創造塾による地域課題解決や人材育成について

今回の視察で最も印象に残ったのは、「地域課題を解決する事業」を行政が用意して民間にやってもらうのではなく、地域で既に仕事をしている人の本業や強みから出発し、その人自身が地域課題を事業機会へ変えていく仕組みがつくられていた点である。地域課題をボランティアや補助金だけに依存させず、売上や雇用につながる本業として成立させることで、行政予算がなくなっても続く可能性が生まれる。人口減少が進む地域ほど、こうした小さな事業を多数育てる内発型の産業政策が重要になると感じた。

また、塾そのもの以上に、行政の役割の置き方が大きな学びであった。公募を出して応募を待つのではなく、行政職員が地域を歩き、可能性のある人を見つけて声をかけ、大学や金融機関につなぎ、実行まで伴走する。さらに、成果を「何人受講したか」ではなく「何人が実際に動いたか」で見る。この姿勢は、事業を実施したこと自体が目的化しやすい行政施策を考える上でも重要な視点である。

若者施策についても、地域から出ていかにないように囲い込むのではなく、一度外へ出ることを前提としながら、地域で挑戦する大人との出会いや地域課題への参加を通じて、「将来戻る理由」をつくる考え方に強く共感した。石巻市においても、若者定住を住宅・就職支援だけで捉えず、地域との接点を持ち続ける「若者環流」の仕組みとして再構成する余地が大きいと考える。

一方で、田辺市側が繰り返し述べていたように、最終的には「人」が成否を左右する。制度や講座の形だけを移植しても、地域との関係を継続して築く職員、専門性を持つ外部機関、挑戦する事業者、修了生のネットワークがなければ機能しない。10年にわたり関係を積み重ねてきたこと自体が田辺市の大きな資産であり、石巻市で取り組む場合も、単年度事業ではなく長期的な人材育成基盤として設計する必要がある。

(3) 大阪府和泉市

- ・こどもまんなかセンターを中心とした子ども・子育て支援について

今回の調査で重要と感じたのは、こども家庭センターの本質は「新しい窓口をつくること」ではなく、これまで別々の制度や専門職が担ってきた支援を、利用者から見て一つの連続した支援に変えることにあるという点である。妊娠期、乳幼児期、就学後、思春期・青年期とライフステージが変わるたびに相談先が変わり、その都度支援関係が切れるのであれば、名称を統合しても意味は薄い。組織上の一本化よりも、情報共有、引継ぎ、ケース判断、役割分担を日常的に機能させる仕組みが重要である。

また、和泉市が「こどもの権利とこどもの意見の尊重」を計画の基本方針に置き、子ども・若者への意見聴取と計画の進行管理を結び付けようとしている点は示唆的であった。支援施策は大人が「子どものために良い」と考えるだけではなく、子ども本人がどのように感じ、何を望んでいるのかを確認する必要がある。特に、声を挙げやすい子どもだけでなく、家庭環境、不登校、障がい、孤立等により声を表しにくい子ども・若者へどう接点をつくるかが、こどもまんなかの実効性を左右すると感じた。

さらに、相談支援を一つの行政窓口で完結させず、地域の身近な相談機関と専門機関をつなぐ発想は、広い市域を持つ自治体にとって重要である。市役所へ相談に来られる人だけを対象にするのではなく、保健、教育、福祉、地域活動、民間支援等の日常的な接点から小さな変化を捉え、必要な支援へつなぐネットワークが求められる。施設整備よりも、誰が気づき、誰がつなぎ、つないだ後に誰が責任を持つのかを明確にすることが重要である。

一方で、連携を強めれば強めるほど、情報共有の範囲、本人同意、プライバシー、支援方針が一致しない場合の調整等の難しさも生じる。石巻市で同様の機能強化を考える際には、先進自治体の名称や組織図を模倣するのではなく、現場で実際にどこで支援が途切れているのかを確認し、その「切れ目」を埋める運用から設計する必要があると感じた。

7 調査による本市への政策提言等について

(1) 和歌山県太地町（牡鹿・海のエコミュージアム構想と姉妹館連携について）

太地町の取組をそのまま模倣するのではなく、石巻市が持つ捕鯨文化、水産業、震災伝承、海洋教育を横断し、「海とともに生きる地域」の総合的な物語として再構成することを提言したい。まずは、おしかホエールランドを中心館とし、鮎川港、捕鯨関係史跡、金華山、漁業・加工現場、震災に関する場所、自然景観、地域住民の語り等を棚卸しし、共通の物語と回遊ルートをつくる「牡鹿・海のエコミュージアム構想」の検討から始めることが有効と考える。新たな大型施設を先に整備するのではなく、既存資源をつなぐことを優先すべきである。

また、太地町立くじらの博物館とおしかホエールランドの姉妹館提携については、名称や単発の展示交流で終わらせず、3年程度の実行計画として具体化することを提言する。初年度は 収蔵資料・研究テーマの相互把握とオンラインによる実務者協議、次の段階で

は学芸員交流や児童生徒のオンライン学習・共通教材づくり、さらに共同調査、教育旅行、食文化や聞き書きの共同発信などへ段階的に発展させることで、両館の専門性と地域交流を実質的に高めることができる。

研究機能については、研究者を招くこと自体を成果とせず、公開研究報告会、子ども向け授業、展示更新、地域事業者との共同開発等を通じて、市民に見える形で地域へ還元する仕組みを組み込む必要がある。併せて、写真、映像、捕鯨道具、船舶資料、新聞、証言等のデジタル化を太地町との連携も視野に進め、情報発信だけでなく、津波等による資料喪失に備える文化資料の防災・BCPとして位置づけることを提言する。

さらに、牡鹿地域ならではの教育旅行として、「捕鯨文化＋水産業＋震災伝承＋海洋環境」を一体的に学ぶ探究プログラムを造成する余地がある。単なる施設見学ではなく、事前学習、現地体験、地域住民や事業者との対話、成果発表までを一つの学習過程とし、将来的には太地町と石巻市をオンライン等で結び、同じくくじらと生きてきた地域の共通点と違いを学ぶ教材へ発展させることが考えられる。こうした構想を担当課だけに抱え込ませないため、政策企画、観光、産業、水産、教育、文化財、地域振興等が参加する庁内横断の推進体制を整え、共同事業・共同研究、学校利用、教育旅行、地域ガイド、資料デジタル化、牡鹿地域での滞在時間や消費等の指標を継続的に確認することも必要である。長期構想と毎年度の具体的な取組を結び付け、市民に進捗が見える形で進めることを提言する。

(2) 和歌山県田辺市（地域課題解決型人材育成と若者還流の仕組みづくりについて）

石巻市においても、水産、建設、観光、福祉、交通、環境、防災など各分野に多くの地域課題が存在する。これらを行政課題として並べるだけでなく、地域企業の経営課題や強みと組み合わせ、「本業で解決できる課題」として再整理する場を設けることを提言したい。行政が地域課題の一覧を一方的につくって事業者に提示するのではなく、まず地域企業の現状と将来リスク、技術、人材、設備、取引関係等を把握し、そこから事業化可能なテーマを見つける方式が有効と考える。

そのためには、大学、金融機関、商工団体、地域事業者等と継続的なチームを形成し、受講・研修だけで終わらず、事業構想、実証、資金調達、販路、行政との連携まで伴走する人材育成プログラムを検討すべきである。成果指標についても、参加人数だけではなく、新規事業の実行、売上、雇用、企業間連携、地域課題への効果等を継続的に追跡する仕組みが必要である。

また、この取組を若者施策と接続し、高校生や若者が地域で課題解決に挑戦する企業や大人と出会い、企画や実証に参加できる機会を増やすことも重要である。一度市外へ進学・就職することを前提にしながらも、地域との関係が途切れず、将来「石巻で挑戦する」「石巻に戻る」という選択肢を持てるよう、若者定住から若者還流へ施策の視点を広げていくことを提言する。

併せて、こうした取組を継続するには、地域・産業の現場を理解し、事業者との関係を長期的に築く行政職員の存在が不可欠である。庁内横断で動ける体制や、意欲・適性のあ

る職員が一定期間専門性を高められる人材配置も含め、行政側の伴走機能を整える必要がある。

(3) 大阪府和泉市（子ども・若者の相談支援と意見反映を一体化する仕組みづくり）

石巻市においても、母子保健、児童福祉、教育、障害福祉、生活困窮、若者支援等の相談機能を、制度ごとの縦割りではなく、子ども・若者と家庭の時間軸に沿って整理し直すことを提言したい。新たな大型施設や単一窓口の設置を目的とするのではなく、妊娠期から青年期まで、相談先が変わっても支援情報と支援関係が途切れない共通の連携ルール、引継ぎ方法、ケース検討の仕組みを整えることが第一歩となる。

特に、支援が必要であっても自ら相談に来ない、あるいは相談できない子ども・家庭へのアウトリーチを強化する必要がある。学校、保育所、医療機関、地域の居場所、民生委員・児童委員、NPO等の既存の接点を「気づきの入口」として整理し、専門支援へつなぐ役割と、その後のフォローを担う主体を明確にする。また、情報共有は広ければよいものではなく、本人の尊厳やプライバシーを守りながら、支援に必要な情報を適切に共有できる基準を現場で共有することが重要である。

併せて、子ども・若者の意見反映をイベント的な意見聴取で終わらせず、施策形成と評価の仕組みに位置づけることを提言する。審議会等への若者参画、年代や状況に応じたワークショップ、オンラインでの意見聴取、支援現場を通じた声の把握など複数の方法を用意し、声を挙げにくい子ども・若者にも届く設計とする必要がある。聴いた意見については「何を反映したか」、「なぜ反映できなかったか」を分かりやすく返すことで、意見を言うことが市政につながる経験を積み重ねるべきである。

成果指標についても、相談件数や会議開催数だけではなく、相談から必要な支援につながるまでの時間、関係機関間の引継ぎ完了率、支援中断の状況、アウトリーチから支援につながった件数、子ども・若者の意見を受けて変更した施策・運用の件数等を把握し、実際に「切れ目が減ったか」を検証する仕組みが必要である。こどもまんなかを理念や名称にとどめず、支援を受ける側の体験と、子ども・若者が市政へ参加する実感の両面から評価できる体制づくりを提言する。

8 調 査 経 費 4 1 6 , 9 6 0 円

9 添 付 書 類 別添資料のとおり